

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	67,960	流 動 負 債	80,036
現金及び預金	288	支払手形	440
受取手形	1,434	買掛金	13,648
売掛金	34,839	電子記録債務	3,044
電子記録債権	3,894	短期借入金	39,215
商品及び製品	7,303	未払金	8,285
仕掛品	4,323	未払費用	4,149
原材料及び貯蔵品	4,363	預り金	8,043
前渡金	2,758	その他	3,208
短期貸付金	644	固 定 負 債	76,212
未収入金	7,354	長期借入金	43,800
その他	803	退職給付引当金	3,515
貸倒引当金	△48	堆砂対策引当金	24,634
固 定 資 産	138,643	その他	4,262
有 形 固 定 資 産	86,199	負 債 合 計	156,249
建物	18,179	(純 資 産 の 部)	
構築物	16,172	株 主 資 本	49,029
機械及び装置	21,064	資本金	30,000
工具、器具及び備品	2,376	資本剰余金	7,500
土地	24,516	資本準備金	7,500
建設仮勘定	3,697	利益剰余金	11,529
その他	191	その他利益剰余金	11,529
無 形 固 定 資 産	1,456	繰越利益剰余金	11,529
投資その他の資産	50,988	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,326
投資有価証券	9,895	その他有価証券評価差額金	1,277
関係会社株式	25,438	繰延ヘッジ損益	48
長期貸付金	3,701	純 資 産 合 計	50,355
繰延税金資産	7,889	負 債 純 資 産 合 計	206,604
その他	4,256		
投資損失引当金	△80		
貸倒引当金	△113		
資 産 合 計	206,604		

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		112,427
売 上 原 価		95,536
売 上 総 利 益		16,890
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,529
営 業 利 益		3,361
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,898	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,153	7,051
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	653	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,441	3,095
経 常 利 益		7,317
特 別 損 失		
堆 砂 対 策 費 用	16,200	16,200
税 引 前 当 期 純 損 失		8,882
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	592	
法 人 税 等 調 整 額	△4,103	△3,510
当 期 純 損 失		5,372

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 3～22年

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 堆砂対策引当金

当社が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）上流の雨畑川の水位が2019年8月の台風10号、同年10月の台風19号などによる豪雨の影響を受け上昇したことにより、周辺地域で浸水被害が発生いたしました。現在、地域の皆さまの安全を最優先に、関係各所との連携により地域復旧と浸水被害を防ぐための対策を進めております。

また、国土交通省より抜本的な解決に向け、堆砂対策の計画を取りまとめ、計画的に取り組むよう指導されております。

この状況を厳粛に受け止め、当社は国土交通省、山梨県及び早川町との4者で構成する雨畑地区土砂対策検討会を設立し、周辺地域における浸水被害発生に対する応急対策、及び堆積土砂の抜本対策について検討を重ね、その内容に基づき雨畑ダム堆砂対策基本計画を策定し、その実行に伴う費用等を合理的に見積り、堆砂対策引当金という名称で貸借対照表に計上しております。

- (4) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連)
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引
(商品関連)
ヘッジ手段…アルミニウム地金等の先渡取引
ヘッジ対象…アルミニウム地金等の販売及び購入取引等
 - ③ ヘッジ方針 将来における為替変動リスク及びアルミニウム地金等の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	182,468百万円
(2) 偶発債務	
保証債務	
ニッケイ工業株	1,128百万円
日本軽金属ホールディングス株	75百万円
計	1,203百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	14,355百万円
長期金銭債権	3,202百万円
短期金銭債務	55,491百万円
長期金銭債務	43,811百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
堆砂対策引当金	7,538百万円
投資簿価修正(増額修正)	2,157百万円
退職給付引当金	1,075百万円
譲渡損益調整資産	989百万円
繰越欠損金	758百万円
関係会社株式	468百万円
投資有価証券	439百万円
固定資産除却損否認額	64百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	49百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円
その他	3,779百万円
繰延税金資産小計	17,323百万円
評価性引当額	△7,939百万円
繰延税金資産合計	9,384百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△24百万円
その他有価証券評価差額金	△485百万円
その他	△984百万円
繰延税金負債合計	△1,495百万円
繰延税金資産の純額	7,889百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	日本軽金属ホールディングス(株)	46,525	子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務	100.0	経営管理業務受託資金の借入 役員の兼任	業務受託料 (注2)	873	未収入金	438
						資金の借入 利息の支払 (注3)	83,017 619	短期借入金 長期借入金	39,215 43,800

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 受託業務に係る費用を基礎として算定しております。
3. 資金の借入については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、利息の支払は市場金利に基づき決定しております。また、取引金額は当事業年度における平均借入残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	日軽産業(株)	1,010	アルミニウム加工製品その他各種製品の販売、工事請負及び不動産売買	99.9	当社の販売先 役員の兼任	製品の販売 (注2)	4,446	売掛金	2,120
	日軽エンジニアリング(株)	480	各種景観製品の設計、製造、販売、施工およびメンテナンス工事の請負	100.0	当社の販売先 資金の預り 役員の兼任	製品の販売 (注2) 資金の預り 利息の支払 (注3)	5,143 3,001 10	売掛金 預り金	3,244 3,840

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 上記各社との取引価格については、市場価格に基づき決定しております。
3. 日軽エンジニアリング(株)からの資金の預りについては、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、利息の支払は市場金利に基づき決定しております。また、取引金額は当事業年度における平均預り残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	日軽金アクト(株)	460	アルミニウム押出製品、アルミニウム加工製品等の製造、販売	—	当社の販売先	製品の販売 (注2)	13,284	売掛金	4,748

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引価格については、市場価格に基づき決定しております

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	92円37銭
(2) 1株当たり当期純損失	9円85銭